

連 結 及 び 単 体 決 算 概 要

(平成21年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項 目	平成21年3月期	平成20年3月期	対 前 期 比 較	平成22年3月期予想	
				第2四半期累計	通 期
売 上 高	14,175 (100.0)	14,970 (100.0)	△ 794 (△ 5.3)	6,600	14,970
アニメーション事業	10,057 (70.9)	10,260 (68.5)	△ 203 (△ 2.0)	4,660	11,150
アミューズメント事業	4,118 (29.1)	4,709 (31.5)	△ 591 (△ 12.6)	1,940	3,820
営 業 利 益	291 (2.1)	880 (5.9)	△ 588 (△ 66.8)	△ 210	310
経 常 利 益	279 (2.0)	862 (5.8)	△ 582 (△ 67.6)	△ 170	380
当 期 純 利 益	67 (0.5)	528 (3.5)	△ 460 (△ 87.1)	△ 290	30
1株当たり当期純利益	1円63銭	12円43銭	△ 10円8銭	△7円10銭	0円73銭
設 備 投 資 額	1,056	650	+ 406 (+ 62.5)	660	
有形固定資産減価償却実施額	523	333	+ 190 (+ 57.1)	500	

1. 連結子会社数 6社 持分法適用会社 1社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 単体決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項 目	平成21年3月期	平成20年3月期	対 前 期 比 較	平成22年3月期予想	
				第2四半期累計	通 期
売 上 高	11,556 (100.0)	14,589 (100.0)	△ 3,032 (△ 20.8)	4,510	10,640
アニメーション部門	9,495 (82.2)	9,879 (67.7)	△ 384 (△ 3.9)	4,510	10,640
アミューズメント部門	2,061 (17.8)	4,709 (32.3)	△ 2,648 (△ 56.2)	-	-
営 業 利 益	223 (1.9)	819 (5.6)	△ 595 (△ 72.7)	△ 180	170
経 常 利 益	288 (2.5)	839 (5.8)	△ 551 (△ 65.6)	△ 90	360
当 期 純 利 益	388 (3.4)	512 (3.5)	△ 123 (△ 24.0)	△ 130	160
1株当たり当期純利益	9円32銭	12円4銭	△ 2円72銭	△3円18銭	3円92銭
設 備 投 資 額	684	620	+ 64 (+ 10.3)	160	
有形固定資産減価償却実施額	236	312	△ 76 (△ 24.4)	60	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 トムス・エンタテインメント

コード番号 3585 URL <http://www.tms-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 岡山 仁

TEL 03-5325-9111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	14,175	△5.3	291	△66.8	279	△67.6	67	△87.1
20年3月期	14,970	△4.0	880	△45.1	862	△46.2	528	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	1.63	—	0.5	1.5	2.1
20年3月期	12.43	—	3.6	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	17,864	14,580	81.2	355.04
20年3月期	18,960	15,008	78.8	353.66

(参考) 自己資本 21年3月期 14,506百万円 20年3月期 14,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	176	△1,745	△795	2,557
20年3月期	1,068	△861	△377	4,921

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	316	60.3	2.1
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	306	460.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		1,021.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	△7.4	△210	—	△170	—	△290	—	△7.10
通期	14,970	5.6	310	6.2	380	35.9	30	△55.9	0.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[[注] 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 44,153,101株 20年3月期 44,153,101株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,294,992株 20年3月期 1,890,768株

[[注] 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,556	△20.8	223	△72.7	288	△65.6	388	△24.0
20年3月期	14,589	△4.0	819	△45.7	839	△45.5	512	△51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.32	—
20年3月期	12.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,981	14,623	85.7	356.11
20年3月期	18,547	14,870	79.8	350.39

（参考）自己資本 21年3月期 14,550百万円 20年3月期 14,808百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,510	△32.9	△180	—	△90	—	△130	—	△3.18
通期	10,640	△7.9	170	△23.9	360	24.7	160	△58.9	3.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。本業績予想に関する事項は、3ページ（1）経営成績に関する分析をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の米国リーマン・ブラザーズの経営破たんを契機に世界的に景気が後退局面となったなか、金融不安・信用収縮を背景とした急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化し、また雇用情勢の急速な悪化は個人消費を下押しし、企業業績をさらに悪化させるという厳しい経営環境になりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、営業展開をしてまいりました。アニメーション事業ではTVシリーズ・劇場映画制作、素材制作などに積極的に取り組み、さらに国内外番組販売、ビデオグラム販売、商品化権販売、インターネットおよび携帯配信、音楽出版など多岐にわたる事業展開により収益基盤の確立に努めました。アミューズメント事業においては個々の店舗の収益確保を重要視し、店舗運営強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は141億7千5百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。

連結営業利益につきましては、アミューズメント事業が経済状況悪化の影響を大きく受けるなど2億9千1百万円と前年同期比66.8%の減益となり、連結経常利益は、2億7千9百万円と前年同期比67.6%の減益となりました。また、連結当期純利益につきましても、6千7百万円となり前年同期比87.1%の大幅な減益となりました。

②セグメントの状況

a. アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、市場全体の動きとして、少子化、アニメーション番組視聴率低下、TV局の広告収入減少などの影響を受けTVのアニメ放送本数は2006年をピークに減少傾向にあります。子供向け、マニア向けなど視聴者層の多様化に合わせ地上波、U局、BS・CS局向けと放送枠は多岐にわたっています。またDVDの販売総数は減少し、作品ごとの販売数の差が一層顕著になってきております。こうした状況下においても、ブルーレイディスク市場は拡大傾向にあり、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が伸長し、昨年引き続きJAPAN国際コンテンツフェスティバルが開催され、また政府がコンテンツ産業育成を国策として取り組むなど、今後のアニメーション産業の成長が期待されています。

このような環境のもとで、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで22作品378話の制作を実施しました。TVシリーズでは地上波での人気作品「それいけ!アンパンマン」「名探偵コナン」に加え、「エグザムライ戦国」「イタズラなKISS」「テレパシー少女蘭」「ライブオンカードライバー翔」「源氏物語千年紀 Genji」などの新作を放送しました。また「クプー!! まめゴマ!」3DCG作品の「スケアクロウマン」などの新作はU局連合で放送しています。TVスペシャルでは原作の異なる当社の有力2作品をひとつのアニメとして放送した「ルパン三世 VS 名探偵コナン」が高視聴率をあげ高い評価を受けました。また幼児教育用のオリジナルビデオ「アンパンマンとはじめよう!」の制作、そして遊技機向け素材制作をいたしました。

こうした制作活動の結果、劇場映画の本数の増加があったものの前年あった大作ビデオ作品に相当する制作がなかったことなどにより、制作収入全体の売上高は47億5百万円となり、前年同期比3.3%の減収となりました。

販売収入につきましては、国内番組販売およびDVD販売が市場の低迷の影響を大きく受けました。米国メディア業界の不振、DVD市場を中心に世界的なアニメーション販売の落込みにもかかわらずTVシリーズ「爆丸」が北米において大ヒットし、カードゲーム等商品化権収入の増大につながり海外

ライセンス販売に寄与しました。商品化権販売におきましては、アンパンマン関連商品販売による収入は引き続き好調を維持し、ネットワークコンテンツ（配信）事業につきましても、「ルパン三世」の携帯サイトでの収入やネット配信において「巨人の星」「アタックNo.1」など有力作品によるライセンス販売が増加し、前期を大幅に上回る伸びを示しました。

これらの営業努力により、海外販売およびネットワークコンテンツ事業収入の増加があったものの、国内番組販売およびビデオグラム販売などの大幅減少により、販売収入全体の売上高は53億5千1百万円となり、前年同期と同等となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は100億5千7百万円、前年同期比2.0%の減収となりました。

営業利益につきましてはTVおよび素材制作の利益率向上、ネットワーク事業収入の増加、広告宣伝費などの削減にもかかわらず、国内番組販売およびビデオグラム販売の大幅減少、作品制作出資の増加による製品償却費負担の増加などにより、9億4千3百万円と前年同期比15.9%の減益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来21年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来14年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「ぷるるんっ！しずくちゃん あはっ☆」	多彩なキャラクターが話題の児童向けファンタジー
「D.Gray-man」（ディー・グレイマン）	「週刊少年ジャンプ」連載の人気ダーク・ファンタジー
「まめうしくん」	あきやまたし氏の人気絵本を原作としたキッズ向けアニメーション
「全力ウサギ」	全力ウサギたちの日常を描いた笑いあり感動ありのアニメーション
「イタズラなKISS」	累計発行部数2,700万部を超える大人気コミック原作のアニメーション
「テレパシー少女 蘭」	「バッテリー」で脚光を浴びる作家あさのあつこ原作の小説をアニメ化
「スケアクロウマン」	play set productsによる絵本作品を原作としたフル3DCGアニメーション
「ライブオン カードライバー 翔」	ポプラ社のトレーディングカードゲームを主題としたアニメーション作品
「のらみみ2」	「月刊IKKI（イッキ）」連載中のコメディの第二期放送作品
「クプー!!まめゴマ!」	サンエックスの人気キャラクター「まめゴマ」をアニメーション化
「源氏物語千年紀 Genji」	紫式部の「源氏物語」を原作とし、監督・脚本を出崎統氏が担当したアニメーション作品
「エグザムライ戦国」	音楽ユニット「EXILE」をモデルとしたサムライアニメーション
「二十面相の娘」	「月刊コミックフラッパー」に連載されたコミック原作のアニメーション作品。(株)テレコム・アニメーションフィルム の制作

《TVスペシャル》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「ルパン三世 TVスペシャル」	夏休み恒例となったTVスペシャル第20弾
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズのスペシャル番組
「それいけ！アンパンマンスペシャル」	人気TVシリーズのX'masスペシャル
「ルパン三世 VS 名探偵コナン」	「ルパン三世」と「名探偵コナン」の共演を実現させたスペシャル番組

《劇場映画》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「名探偵コナン 戦慄の楽譜」	2008年4月19日公開 シリーズ第12作目 日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞
「それいけ！アンパンマン 妖精リンリンのヒミツ」	2008年7月12日公開 シリーズ第20作目（本編） 声のゲスト出演：土屋アンナ
「それいけ！アンパンマン ヒヤヒヤヒラリコとばぶばぶばいきんまん」	2008年7月12日公開 シリーズ第20作目（併映作品） 声のゲスト出演：柳原可奈子
「北斗の拳 ケンシロウ伝」	2008年10月11日公開 真救世主伝説シリーズ第5弾

《オリジナルビデオ》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材DVD
「名探偵コナン MAGIC FILE」	セブン-イレブン限定DVD
「ルパン三世プレイ・ザ・ルパン」	音楽と映像を合わせたミュージッククリップ集
「グリーンランタン」	米国映画会社から受託。(株)テレコム・アニメーションフィルム制作

b. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、昨年米国に端を発した世界的な金融危機による消費不振がさらに深刻化し、かつてない業績不振のなか大手施設業者は大規模な店舗閉鎖等のリストラを敢行して業界再編が進行しております。施設市場規模が縮小するなかにおいてもゲーム機の大型化・高額化や施設の複合化・大型化が進み、施設運営にかかるコスト増により、経営環境はさらに厳しい傾向にあります。こうした市場環境の下、当社では新規出店を絞り込み、収益に結びつく機械への投資を行い、従業員の士気向上を図り、催事の励行などの集客力そして接客サービスの向上につとめました。また既存の店舗については投資効果の見込める店舗に対し積極的にリニューアルを実施いたしました。

当連結会計年度においては、1店舗（AG BOWL）の新規開設を実施いたしました。これによりまして平成21年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は25店舗となっております。

施設運営収入につきましては、集客の強化を図ったものの、不採算店舗閉鎖による影響、さらには施設市場全体が落ち込んだ影響を大きく受けアミューズメント事業全体の売上高は、41億1千8

百万円と前年同期比12.6%の減収となりました。

営業利益につきましては、個々の店舗の収益性を重視し店舗運営力の強化を行ったにもかかわらず、2千4百万円と前年同期比94.9%の大幅な減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地 域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北 日 本 地 区	2	(―)	(2)
関 東・甲 信 越 地 区	12	(3)	(9)〔1〕
中 部 地 区	7	(―)	(7)
関西・四国・中国地区	3	(―)	(3)
九 州 地 区	1	(―)	(1)
合 計	25	(3)	(22)〔1〕

(注)〔 〕内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり()内の内数となっております。

③次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに、厳しい経済状況下、これまで培ってきた強固な事業基盤をもとに環境の変化をチャンスとしてとらえ、新たな収益構造の創造にチャレンジしてまいります。

アニメーション事業においては、デジタル化・ネットワーク化が進む環境下、さまざまなメディアへの展開を見据えた制作力の維持・強化を図りながら、優良コンテンツのライセンスビジネスの更なる拡大ならびに環境変化に適合する新たな事業の推進により、売上高111億5千万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、業界が淘汰の状況下、他店との差別化を十分検討しながら収益確保と投資効果の向上を重要施策とし、売上高38億2千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は149億7千万円、営業利益3億1千万円、経常利益3億8千万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は178億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億9千6百万円(5.8%)減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債総額は32億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千7百万円(16.9%)減少いたしました。主な要因は買掛金等流動負債の減少によるものであります。また、純資産につきましては、配当金の支払等による利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べ4億2千8百万円(2.9%)減少し、145億8千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加1億7千6百万円、投資活動による資金の減少17億4千5百万円、及び財務活動による資金の減少7億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億6千4百万円(48.0%)減少し、25億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1億7千6百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が8億9千2百万円(83.5%)減少いたしました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が1億7千3百万円であったこと及び減価償却費が5億8千6百万円によるものであります。また、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少5億8千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億4千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が8億8千4百万円(102.7%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入れによる支出10億円及び有価証券の取得による支出29億3千4百万円、固定資産の取得による支出8億8千2百万円などで、資金の増加要因は定期預金の満期による収入13億円及び有価証券の満期償還による収入18億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億9千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が4億1千7百万円(110.7%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額3億2千万円及び自己株式の取得による支出3億1千万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき7.5円を予定しております。

また、次期につきましては年間配当7.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①アニメーション事業に関するリスク

a. アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作する 경우가ほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ない作品もあり、アニメーション化実現のためには、放送枠を確保すべく提供料を制作会社自らが払うリスクを負う場合があります、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが共同出資の製作委員会を組成してリスクを分散し、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、共同出資作品の製作委員会への出資も行っており、制作による収益だけでなく作品の二次利用や販売窓口権の行使による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の目標に達しない場合、契約等の合意にいたる過程において想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に視聴者に受け入れられる作品の制作に取り組み、更なる海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本ならびに経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメーション作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。

そのような状況の中、取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブル又は訴訟事件等に関わる可能性があります。

また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンシーに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンシー各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 多様なメディア展開について

当社グループは、保有する8,700話数のアニメーションコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

今後、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のDVD商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオグラム販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

②アミューズメント事業に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ店舗運営を進めており

ますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント事業の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借契約により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループは、今後投資効率を第一に考え、集客性の高い施設の開発に取り組んでまいります。しかし、当社の出店計画どおりの新規施設が確保できるとは限らず、また新規出店店舗の業績が順調に推移しない可能性もあり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 事故・災害について

当社グループのアミューズメント施設は、火災、停電、地震、風水害等の災害および施設内での突発的な事故等により営業が困難になる可能性があります。これらの予防および発生した場合の危機管理体制は整えておりますが、完全に防止または軽減できる保障はないため、大きな事故・災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

今後の税制改正において消費税率が引き上げられる可能性があります。ゲーム機については消費税を利用料金に上乘せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、利益の減少要因となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③事業全体に係るリスク

a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の57.7%（平成21年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中であって当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があり、また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社4社・在外子会社3社)で構成されており、アニメーション事業(アニメーション作品の企画・制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の企画・運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開するエンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の57.7%(平成21年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメーション作品の企画・制作・販売 ・配給および輸出
連結	(株)AGスクエア (株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト (株)トムス・ミュージック TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国) TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	アミューズメント施設の企画・開発・運営 アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ アニメーション音楽著作物の制作・管理 〃 〃
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (米国)	北米におけるアニメ映画等の販売窓口・ 海外販売素材管理
連結	Sem Communications Pte.Ltd. (シンガポール)	2008年7月に清算終了

上記のほか、持分法適用の関連会社1社(有限責任事業組合アンパンマンデジタル)がある。

① アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作したアニメーション作品は8,700話数となり、アニメーション業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

制作収入は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作、CM制作および遊技機向け素材制作からなります。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ！アンパンマン」はテレビ放送開始から21年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から14年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、第10作目(2006年公開)、第11作目(2007年公開)に続いて第12作目(2008年公開)が3年連続の日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞の受賞となりました。

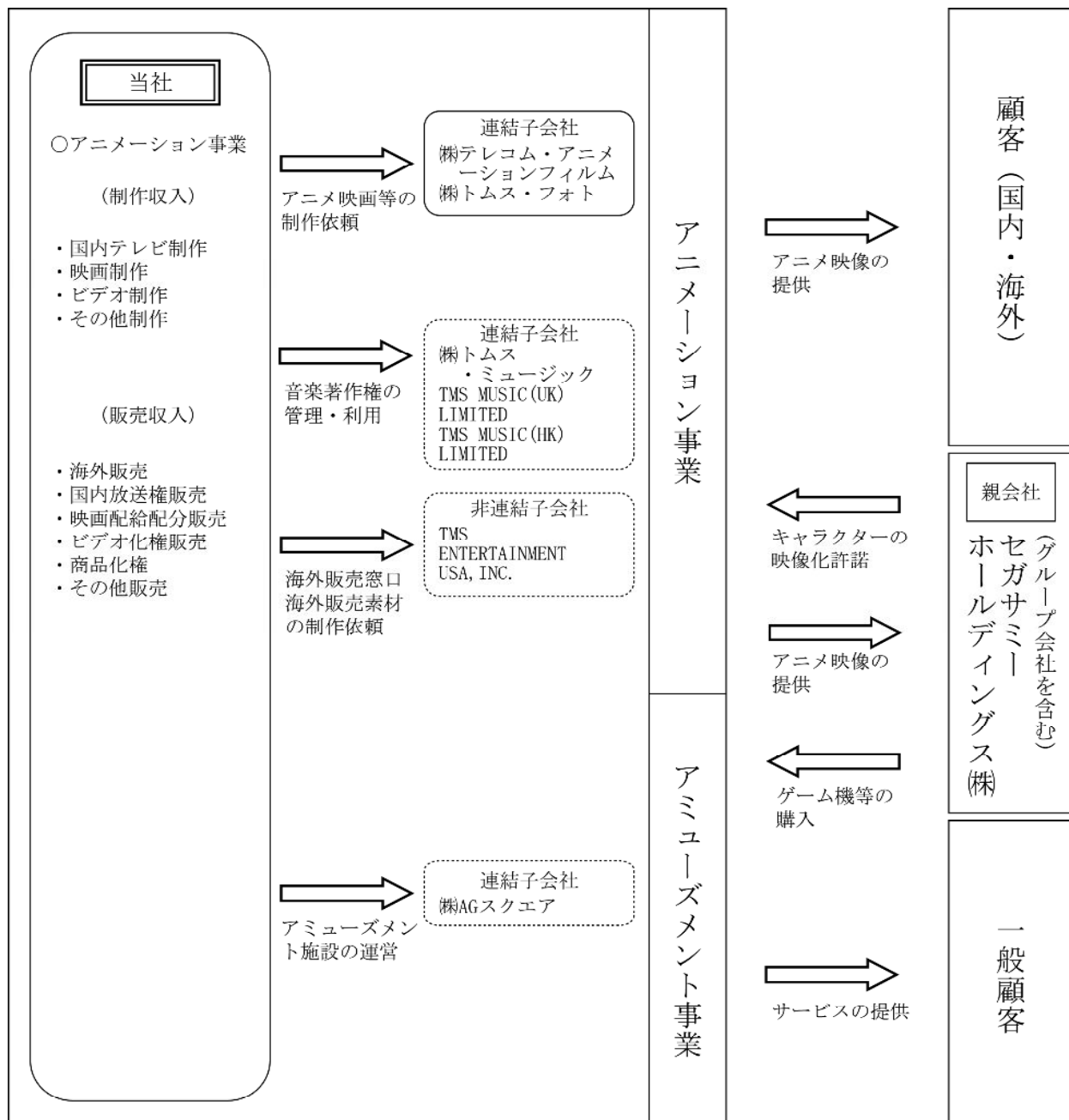
販売収入

販売収入は、国内における地上波放送・衛星放送向けなどの番組販売収入、ビデオグラム販売収入、商品化権販売収入および海外販売収入等が主力となっております。特に、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオグラム化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。その他、映画の配収配分金、当社の保有する多彩なアニメコンテンツを利用したネットワーク配信による収入、音楽事業収入などもあります。

② アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。当社グループでは平成21年3月期末現在、25店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 当連結会計年度に新たに設立した(株)AGスクエアを連結範囲に含めている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション作品の企画・制作・販売・配給・輸出事業と、アミューズメント施設の企画・開発・運営事業を通じて、世界中のあらゆる人々に、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献することを基本理念としています。いつの時代にも変わらない「感動」と「喜び」を送り出すために、高度な想像力と機動力を発揮し、「楽しさの創造」を追究してまいります。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、記憶に残る作品とキャラクターを創造し、「アニメーション制作プロダクション」から「ワールドワイドに展開しうる映像エンタテインメントカンパニー」を目指します。業界のリーディングカンパニーとして、めまぐるしい事業環境の変化を成長のチャンスとしてとらえチャレンジしてまいります。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりと、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針としつつ、両事業の連携を一層強化し、従来の枠組みにとらわれない発想をもって企業の発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業カラーをフルに生かし、経営資源の有効な活用、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在展開しているデジタル制作システムに3DCGを積極的に取り入れた作品づくりを推進し、アニメーション事業グループ全体での作品クォリティの向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. アニメーションの企画・制作に関しましては、視聴者ニーズを先取りし、有力原作による作品、コアファン向け作品、豊富なライブラリーからのリメイク作品、そしてフラッグシップとなるオリジナル大型作品の制作を目指します。これら作品をテレビ、劇場、オリジナルビデオ、インターネット配信、海外メディア等多岐にわたるメディア展開により対象ターゲットを拡大するべく取り組んでまいります。
- c. 商品化事業に関しましては、ライセンスのみならず作品の企画段階から対象とする商品そして対象とする購買層に合わせて作品を作り込み、有力なパートナーとの提携により商品の宣伝方法、流通方法まで見据えて取り組んでまいります。
- d. 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、DVD、商品化の販売戦略を構築・拡大し、更なるワールドワイドなビジネス展開を目指します。クォリティの高い映像技術を最大限活用し、海外向け作品の制作及び海外パートナーとの共同制作にも積極的に取り組み、またインターネット配信を推進していきます。さらに、欧米を重点市場と位置づけ、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ってまいります。

- e. 保有する既存作品8,700話数の多彩なアニメーションコンテンツを、携帯電話向けやパソコン、テレビ向けのビデオ・オン・デマンド(VOD)によるネットワーク配信などに活用拡大を図ります。

② アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をし、幅広い層のお客様と一緒に楽しめる複合アミューズメント施設作りに取り組んでまいります。
- b. ここ何年か続くと見られる厳しい経営環境の状況下、不採算店の閉店、集客力の向上、コスト削減など足元の収益確保を最優先し、体制を整えた上で次の時代に合わせた店舗作りに備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① アニメーション事業

近年のアニメーション産業の市場は、少子化、アニメーション番組放送枠の減少などの影響を受け、厳しい状況が続いています。ここ数年順調だったDVD販売市場の伸びは一段落し、作品制作に係るコストを二次利用やDVD販売で回収するというビジネスモデルも成り立ちにくくなり、さらなる収益源の確保を迫られています。また、視聴者の嗜好が分散化し、市場への作品供給量が過剰となっていることから、ヒットを狙うことが益々難しい環境となっています。

一方、インターネット経由でテレビ、パソコン、携帯電話にコンテンツを提供する事業分野は拡大基調にあります。また、ブルーレイディスクやデジタル配信の登場により、リマスター版のリリースなど、過去のライブラリ作品の収益機会の広がりが期待されています。

- a. 当社グループは、変化する市場環境においても、質の高いコンテンツを制作することにより、多くの視聴者に感動を与える作品作りを目指しております。U局やオリジナルビデオなど作品の露出先の拡大に取り組みつつ、今後は作品の視聴ターゲットの拡大も図ってまいります。
- b. 国内販売事業におきましては、収益機会の拡大に取り組んでまいります。既存作品の活性化、オリジナルビデオの企画開発、商品販売における発売元事業の展開などを通じ、事業の強化・拡大を目指してまいります。
- c. 海外におきましては、ライセンス販売の展開に留まらず、海外をターゲットとした海外企業との共同製作への取り組みや、今後成長が見込まれる新興国などを対象とした新規市場開拓に注力してまいります。ネット配信事業につきましては、大手ネット企業と契約したことで、今後更なる展開と拡大を目指します。
- d. 国内ネット配信事業につきましては、視聴スタイルの多様化に対応し、携帯電話、パソコン、インターネット接続機能付テレビなど、各種情報端末に対応したユーザー満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいります。また、これまで配信できなかった有力作品の提供、新しいコンテンツやサービスの開発、他社との連携、eコマース事業の立ち上げなど、事業の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。
- e. 人材の確保と育成につきましては、優秀な制作スタッフやクリエイターを確保し、当社が蓄積したノウハウによって人材を育成することで、引き続き作品の質とコスト管理能力の向上に努めてまいります。また、作品の制作から損益管理まで一貫して管理・推進するビジネスプロデューサーを育

成し、1作品あたりの収益力の強化を図ってまいります。

② アミューズメント事業

近年のアミューズメント施設産業の市場では、ショッピングセンターを中心とする大規模店舗の出店が続き、市場規模の拡大を牽引していましたが、昨今の金融危機や景気悪化の影響を受け、新規出店のペースは落ち込み、業界全体も低迷する傾向が見られ、厳しい状況に置かれています。また、施設開発・運営に係るコストの増加傾向や、家庭用ゲーム機や携帯電話の普及などによる若年層の関心の分散化なども、施設運営に大きな影響を及ぼしています。

このような環境において、投資条件の厳格化やコスト削減に取り組む一方で、顧客満足度を高めて集客力を維持・向上させることが求められ、高い運営ノウハウが求められています。

- a. 施設開発については、新規出店ルール of 厳格化により採算性を重視し、高い集客力が見込める施設に対してのみ投資を検討します。また、投資効果の見込める既存店についてはリニューアルにより集客力の維持管理に努め、収益性向上を目指してまいります。
- b. 施設運営については、市場環境は変化しても顧客サービスの基本は変わらないという認識のもと、これまでに培ってきたノウハウを生かし、店舗運営力の向上に引き続き努めます。イベントの開催、ディスプレイの演出等によるサービスを励行し、またゲーム機器の導入については今後もお客様のニーズにあわせて積極的に行い、集客力の向上を図ってまいります。
- c. 施設開発および運営面において、本部および店舗間の情報共有体制の整備を図り、これまで以上に企画力、運営力、管理力を備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,994	2,857,725
受取手形及び売掛金	2,444,079	2,252,227
有価証券	1,995,120	1,699,960
たな卸資産	2,330,321	—
商品及び製品	—	1,396,439
仕掛品	—	1,030,047
原材料及び貯蔵品	—	51,633
前払費用	78,871	93,044
繰延税金資産	78,636	97,343
短期貸付金	496	474
その他	447,221	469,249
貸倒引当金	△12,596	△14,130
流動資産合計	12,585,145	9,934,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,215,230	2,371,238
減価償却累計額	△528,992	△594,769
建物及び構築物（純額）	1,686,238	1,776,469
機械装置及び運搬具	47,909	217,266
減価償却累計額	△39,854	△68,871
機械装置及び運搬具（純額）	8,055	148,395
工具、器具及び備品	1,599,455	2,336,517
減価償却累計額	△1,061,641	△1,373,392
工具、器具及び備品（純額）	537,814	963,124
土地	797,645	797,645
建設仮勘定	188,160	—
有形固定資産合計	3,217,914	3,685,634
無形固定資産		
その他	206,931	215,063
無形固定資産合計	206,931	215,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 683,725	※1 1,380,450
関係会社出資金	—	109,047
長期貸付金	1,422	905
長期前払費用	74,422	61,745
繰延税金資産	244,355	175,060
差入保証金	1,507,858	1,450,268
破産更生債権等	260,100	90,412
その他	428,707	847,483
貸倒引当金	△249,935	△85,747
投資その他の資産合計	2,950,655	4,029,626
固定資産合計	6,375,501	7,930,325
資産合計	18,960,647	17,864,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,241,909	1,657,639
短期借入金	37,500	—
リース債務	—	31,007
未払費用	73,741	73,846
未払法人税等	426,484	18,844
未払消費税等	27,783	—
賞与引当金	79,333	79,421
役員賞与引当金	32,600	18,924
設備関係支払手形	72,740	—
その他	489,566	643,206
流動負債合計	3,481,658	2,522,891
固定負債		
リース債務	—	112,705
退職給付引当金	360,171	380,502
役員退職慰労引当金	107,755	88,676
その他	2,500	179,522
固定負債合計	470,426	761,406
負債合計	3,952,085	3,284,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金	1,806,323	1,806,323
利益剰余金	5,398,082	5,148,923
自己株式	△965,154	△1,275,700
株主資本合計	15,056,117	14,496,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,786	11,131
為替換算調整勘定	△140,355	△1,335
評価・換算差額等合計	△109,569	9,795
新株予約権	62,013	73,834
純資産合計	15,008,562	14,580,042
負債純資産合計	18,960,647	17,864,340

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,970,177	14,175,628
売上原価	12,005,204	12,041,523
売上総利益	2,964,972	2,134,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	439,297	310,490
役員報酬及び給料手当	684,780	705,405
賞与引当金繰入額	27,095	27,078
退職給付費用	17,881	18,043
役員退職慰労引当金繰入額	19,345	16,501
役員賞与引当金繰入額	31,600	2,188
賃借料	151,833	172,672
貸倒引当金繰入額	61,151	5,337
減価償却費	46,462	45,175
株式報酬費用	36,901	12,198
HDマスターへの原版リニューアル費	56,130	1,082
業務委託費	44,304	55,078
その他	467,878	470,897
販売費及び一般管理費合計	2,084,663	1,842,149
営業利益	880,309	291,954
営業外収益		
受取利息	26,583	35,608
受取配当金	29,275	12,316
受取賃貸料	4,361	3,986
自動販売機協賛金	3,022	4,177
投資事業組合運用益	14,778	17,526
雑収入	16,424	6,788
営業外収益合計	94,445	80,403
営業外費用		
支払利息	249	2,245
長期前払費用償却	13,400	13,101
清算子会社の管理費用	6,652	5,759
為替差損	81,764	66,855
雑損失	10,136	4,749
営業外費用合計	112,203	92,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	862,551	279,646
特別利益		
固定資産売却益	※1 731	※1 1,315
投資有価証券売却益	5,899	—
償却債権取立益	64,097	—
貸倒引当金戻入額	84,336	9,850
株式譲渡契約解除に伴う解決金	—	240,000
その他	—	1,851
特別利益合計	155,065	253,018
特別損失		
固定資産除却損	※2 109,586	※2 40,676
固定資産売却損	※3 1,752	※3 881
減損損失	—	※4 159,705
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	—
子会社清算損	—	142,613
その他	—	14,915
特別損失合計	154,769	358,792
税金等調整前当期純利益	862,848	173,873
法人税、住民税及び事業税	444,805	41,843
法人税等調整額	△110,601	64,077
法人税等合計	334,204	105,920
当期純利益	528,644	67,952

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
前期末残高	5,152,849	5,398,082
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
連結範囲の変動	35,700	—
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	—	△143
当期変動額合計	245,232	△249,158
当期末残高	5,398,082	5,148,923
自己株式		
前期末残高	△889,090	△965,154
当期変動額		
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
当期変動額合計	△76,063	△310,546
当期末残高	△965,154	△1,275,700
株主資本合計		
前期末残高	14,886,948	15,056,117
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
連結範囲の変動	35,700	—
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	—	△143
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
当期変動額合計	169,169	△559,705
当期末残高	15,056,117	14,496,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,861	30,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,924	△19,655
当期変動額合計	15,924	△19,655
当期末残高	30,786	11,131
為替換算調整勘定		
前期末残高	△140,388	△140,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	139,020
当期変動額合計	33	139,020
当期末残高	△140,355	△1,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△125,526	△109,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	119,365
当期変動額合計	15,957	119,365
当期末残高	△109,569	9,795
新株予約権		
前期末残高	25,112	62,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,901	11,820
当期変動額合計	36,901	11,820
当期末残高	62,013	73,834
純資産合計		
前期末残高	14,786,533	15,008,562
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
連結範囲の変動	35,700	—
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	—	△143
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,859	131,185
当期変動額合計	222,028	△428,520
当期末残高	15,008,562	14,580,042

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,848	173,873
減価償却費	362,455	586,299
減損損失	—	159,705
株式報酬費用	36,901	12,198
子会社清算損益(△は益)	—	142,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,154	△133,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,534	20,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△13,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,065	△19,078
受取利息及び受取配当金	△55,859	△47,924
支払利息	249	2,245
為替差損益(△は益)	33,561	△417
株式譲渡契約解除に伴う解決金	—	△240,000
売上債権の増減額(△は増加)	287,586	191,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,620	△147,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,552	△584,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,899	—
固定資産売却損益(△は益)	△731	△1,315
固定資産除売却損益(△は益)	111,338	41,558
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	—
その他	△154,644	360,242
小計	1,040,108	502,783
利息及び配当金の受取額	46,277	39,732
利息の支払額	△309	△2,171
法人税等の支払額	△64,250	△613,177
法人税等の還付額	46,834	9,164
株式譲渡契約解除に伴う解決金の受取額	—	240,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,660	176,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,793,748	△1,099,691
有形固定資産の取得による支出	△610,763	△839,093
有形固定資産の売却による収入	1,693	970
投資有価証券の取得による支出	△507,136	△1,835,108
投資有価証券の売却による収入	5,900	—
投資有価証券の償還による収入	—	505,933
貸付金の回収による収入	476	538
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,300,000
無形固定資産の取得による支出	△61,505	△43,114
定期預金の預入による支出	△1,600,240	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	2,650,000	1,300,240
出資金の払込による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△132,574	△12,793
差入保証金の回収による収入	221,577	71,824
破産債権の回収による収入	6,000	5,500
その他の支出	△40,777	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,099	△1,745,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△12,500	△37,500
長期借入金の返済による支出	△21,800	—
自己株式の取得による支出	△76,063	△310,839
配当金の支払額	△317,113	△320,772
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△28,191
自己株式の売却による収入	—	293
割賦債務の返済による支出	—	△98,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,476	△795,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,864	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,780	△2,364,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,035,116	4,921,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,921,932	※1 2,557,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

(株)AGスクエア、(株)テレコム・アニメーションフィルム、(株)トムス・フォト、(株)トムス・ミュージック、TMS MUSIC(UK)LIMITED及びTMS MUSIC(HK)LIMITEDであります。

連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度に新たに設立した(株)AGスクエアを連結の範囲に含めている。また、Sem Communications Pte.Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社の数 1 社

関連会社の名称 有限責任事業組合アンパンマンデジタル

持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度に新たに設立した有限責任事業組合アンパンマンデジタルを持分法の適用の範囲に含めている。

持分法の適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上、関係会社出資金として計上し、また、同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上している。

上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準

じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に136百万円計上され、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,329千円 2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,329千円 2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 400,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 400,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)											
※ 1	固定資産売却益の内訳 工具器具備品 731千円 計 731千円	※ 1	固定資産売却益の内訳 工具器具備品 1,315千円 計 1,315千円										
※ 2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 83,672千円 機械装置及び運搬具 1,590千円 工具器具備品 24,322千円 計 109,586千円	※ 2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29,260千円 機械装置及び運搬具 133千円 工具器具備品 11,283千円 計 40,676千円										
※ 3	固定資産売却損の内訳 工具器具備品 1,752千円 計 1,752千円	※ 3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 360千円 工具器具備品 521千円 計 881千円										
		※ 4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。										
			<table><tr><th>会社</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損金額 (千円)</th></tr><tr><td>(株)AG スクエア</td><td>茨城県 笠間市他 4 店舗</td><td>アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗</td><td>建物</td><td>159,705</td></tr></table>	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	(株)AG スクエア	茨城県 笠間市他 4 店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建物	159,705
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)									
(株)AG スクエア	茨城県 笠間市他 4 店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建物	159,705									
			(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント施設のうち 5 店舗について、収益が著しく低下したため、回収可能額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。										
			(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立した最小の単位としている。										
			(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定している。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,604,821	285,947	—	1,890,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成19年12月26日取締役会決議に基づく市場買付による増加 280,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,947 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権		—				62,013

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316,967	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,890,768	1,404,874	650	3,294,992

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月17日取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,400,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,874 株

単元未満株式の買増請求による減少 650 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権		—				73,834

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	316,967	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306,435	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 5,222,994千円		現金及び預金勘定 2,857,725千円
	有価証券勘定 1,995,120千円		有価証券勘定 1,699,960千円
	計 7,218,115千円		計 4,557,685千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金 △1,000,240千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金 △300,000千円
	償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △1,295,943千円		償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △1,699,960千円
	現金及び現金同等物 4,921,932千円		現金及び現金同等物 2,557,725千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,260,775	4,709,401	—	14,970,177	—	14,970,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,260,775	4,709,401	—	14,970,177	—	14,970,177
営業費用	9,138,085	4,228,337	—	13,366,423	723,444	14,089,867
営業利益	1,122,690	481,063	—	1,603,753	(723,444)	880,309
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,069,459	3,466,309	55,750	13,591,518	5,369,128	18,960,647
減価償却費	100,530	248,970	—	349,501	12,954	362,455
資本的支出	96,030	598,230	—	694,261	23,947	718,209

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,057,490	4,118,138	—	14,175,628	—	14,175,628
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,057,490	4,118,138	—	14,175,628	—	14,175,628
営業費用	9,113,550	4,093,562	—	13,207,113	676,560	13,883,673
営業利益	943,939	24,575	—	968,515	(676,560)	291,954
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,139,355	4,426,386	—	11,565,742	6,298,598	17,864,340
減価償却費	104,339	462,594	—	566,934	19,364	586,299
減損損失	—	159,705	—	159,705	—	159,705
資本的支出	44,413	1,006,359	—	1,050,772	49,038	1,099,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度723,444千円、

当連結会計年度676,560千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,369,128千円、当連結会計年度6,298,598千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	51,722	366,966	337,228	191,653	947,571
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,970,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	2.5	2.2	1.3	6.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	486,385	195,296	330,365	158,205	1,170,252
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,175,628
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	1.4	2.3	1.1	8.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・ドイツ・スペイン
- (4) その他の地域……………アラビア語圏・中南米他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・タイ・マレーシア
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………アラビア語圏・中南米他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	353.66	1株当たり純資産額	355.04
1株当たり当期純利益	12.43	1株当たり当期純利益	1.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千)	528,644	67,952
普通株主に帰属しない金額(千)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千)	528,644	67,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,513	41,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(千)	—	—
当期純利益調整額(千)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成15年6月27日定時株主総会特別決議) 新株予約権の数 136千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 566千株	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 563千株 (平成20年7月30日取締役会決議) 新株予約権の数 240千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,955	1,836,838
受取手形	420	—
売掛金	2,441,932	2,224,438
有価証券	1,995,120	1,699,960
製品	1,403,001	—
商品及び製品	—	1,379,558
仕掛品	789,588	991,317
貯蔵品	53,753	—
原材料及び貯蔵品	—	1,888
前渡金	342,515	148,455
前払費用	78,831	36,531
繰延税金資産	71,076	71,971
短期貸付金	496	474
立替金	—	304,160
未収入金	29,113	202,751
その他	66,782	55,242
貸倒引当金	△12,584	△13,967
流動資産合計	11,953,003	8,939,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,859	839,840
減価償却累計額	△503,944	△233,399
建物（純額）	1,676,915	606,441
構築物	17,460	16,106
減価償却累計額	△12,834	△12,954
構築物（純額）	4,626	3,151
機械及び装置	11,871	11,871
減価償却累計額	△11,396	△11,515
機械及び装置（純額）	474	356
車両運搬具	33,618	33,856
減価償却累計額	△27,117	△27,390
車両運搬具（純額）	6,501	6,466
工具、器具及び備品	1,469,380	367,508
減価償却累計額	△959,292	△301,726
工具、器具及び備品（純額）	510,087	65,781
土地	797,645	797,645
建設仮勘定	188,160	—
有形固定資産合計	3,184,410	1,479,842
無形固定資産		
借地権	92,571	92,571
ソフトウェア	104,694	111,397
電話加入権	9,416	9,416
無形固定資産合計	206,681	213,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	682,395	1,379,120
関係会社株式	235,100	3,725,100
出資金	110,838	129,613
関係会社出資金	—	109,047
長期貸付金	1,422	905
長期前払費用	74,422	40,165
繰延税金資産	263,404	101,592
差入保証金	1,507,858	140,922
長期預金	300,000	700,000
破産更生債権等	260,100	90,412
会員権	17,869	17,869
貸倒引当金	△249,935	△85,747
投資その他の資産合計	3,203,475	6,349,002
固定資産合計	6,594,567	8,042,230
資産合計	18,547,570	16,981,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,720	—
買掛金	2,068,611	1,572,899
短期借入金	37,500	—
未払金	272,551	49,575
未払費用	61,984	47,179
未払法人税等	424,051	—
未払消費税等	31,792	—
前受金	80,182	257,248
預り金	17,405	21,356
賞与引当金	68,450	48,157
役員賞与引当金	32,600	18,924
設備関係支払手形	72,740	—
その他	6,177	38,220
流動負債合計	3,312,767	2,053,561
固定負債		
退職給付引当金	282,762	237,529
役員退職慰労引当金	79,108	64,390
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	364,370	304,419
負債合計	3,677,138	2,357,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
資本準備金	1,806,323	1,806,323
資本剰余金合計	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
利益準備金	397,893	397,893
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,621,703	1,693,525
利益剰余金合計	5,119,596	5,191,419
自己株式	△965,154	△1,275,700
株主資本合計	14,777,632	14,538,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,786	11,131
評価・換算差額等合計	30,786	11,131
新株予約権	62,013	73,834
純資産合計	14,870,432	14,623,873
負債純資産合計	18,547,570	16,981,853

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,589,042	11,556,358
売上原価	11,741,132	9,633,826
売上総利益	2,847,909	1,922,531
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,016	6,896
企画文芸費	15,235	5,203
広告宣伝費	439,297	310,193
役員報酬及び給料手当	639,984	602,114
賞与引当金繰入額	27,095	22,692
退職給付費用	17,881	14,987
役員退職慰労引当金繰入額	19,309	16,501
役員賞与引当金繰入額	31,600	2,188
旅費交通費	31,622	36,595
消耗品費	18,114	19,513
賃借料	151,833	168,644
租税公課	119,218	119,102
貸倒引当金繰入額	61,347	5,187
減価償却費	40,986	38,359
株式報酬費用	36,901	12,198
HDマスターへの原版リニューアル費	60,463	1,082
支払手数料	10,447	14,355
業務委託費	41,493	50,641
その他	258,801	252,788
販売費及び一般管理費合計	2,028,652	1,699,246
営業利益	819,257	223,284
営業外収益		
受取利息	23,491	34,491
受取配当金	29,275	12,316
受取賃貸料	33,093	29,894
業務受託料	6,768	48,768
自動販売機協賛金	3,022	3,439
投資事業組合運用益	14,778	17,526
雑収入	15,542	5,383
営業外収益合計	125,971	151,818
営業外費用		
支払利息	249	1,574
長期前払費用償却	13,400	11,994
為替差損	81,692	68,098
雑損失	10,132	4,704
営業外費用合計	105,474	86,372
経常利益	839,754	288,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	731	708
投資有価証券売却益	5,899	—
償却債権取立益	64,097	—
貸倒引当金戻入額	84,336	9,850
株式譲渡契約解除に伴う解決金	—	240,000
子会社清算金回収益	—	47,278
その他	—	377
特別利益合計	155,065	298,215
特別損失		
固定資産除却損	109,397	34,084
固定資産売却損	1,752	536
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	—
リース機械解約違約金	—	14,915
特別損失合計	154,580	49,535
税引前当期純利益	840,239	537,410
法人税、住民税及び事業税	436,989	17,458
法人税等調整額	△108,778	131,018
法人税等合計	328,210	148,476
当期純利益	512,029	388,933

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	397,893	397,893
当期末残高	397,893	397,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,428,786	1,621,703
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	—	△143
当期変動額合計	192,917	71,822
当期末残高	1,621,703	1,693,525
自己株式		
前期末残高	△889,090	△965,154
当期変動額		
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
当期変動額合計	△76,063	△310,546
当期末残高	△965,154	△1,275,700
株主資本合計		
前期末残高	14,660,778	14,777,632
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	—	△143
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
当期変動額合計	116,853	△238,724
当期末残高	14,777,632	14,538,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,861	30,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,924	△19,655
当期変動額合計	15,924	△19,655
当期末残高	30,786	11,131
新株予約権		
前期末残高	25,112	62,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,901	11,820
当期変動額合計	36,901	11,820
当期末残高	62,013	73,834
純資産合計		
前期末残高	14,700,753	14,870,432
当期変動額		
剰余金の配当	△319,112	△316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	—	△143
自己株式の取得	△76,063	△310,839
自己株式の処分	—	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,826	△7,834
当期変動額合計	169,679	△246,559
当期末残高	14,870,432	14,623,873

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。